

令和4年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和3年度関係)

	(頁)
1 令和3年度最終補正予算案について…………… 2 (令和4年第1回茨城県議会定例会 議案④ 立地推進部関係抜粋)	
2 諸般の報告について…………… 15 (つくばみらい福岡地区土地造成事業の進捗について(企業局共管))	
3 令和3年度包括外部監査の結果報告及び今後の対応について…………… 17	
4 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要…………… 18	

令和4年3月14日
立 地 推 進 部

- 1 令和3年度最終補正予算案について
(令和4年第1回茨城県議会定例会 議案 立地推進部関係抜粋)

令和4年2月25日開会

④

令和4年第1回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

予 算

第43号議案

令和3年度 茨城県一般会計補正予算（第9号）

令和3年度茨城県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,686,220千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,477,658,362千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,685,406 ^{千円}	△ 71,637 ^{千円}	1,613,769 ^{千円}
	1 議会費	1,685,406	△ 71,637	1,613,769
2 総務費		47,003,239	20,005,882	67,009,121
	1 総務管理費	22,404,691	27,096,173	49,500,864
	2 徴税費	19,025,389	△ 7,537,361	11,488,028
	3 市町村振興費	1,982,539	△ 115,998	1,866,541
	4 選挙費	2,977,054	△ 60,113	2,916,941
	5 人事委員会費	144,219	△ 13,220	130,999
	6 監査委員費	169,347	△ 3,557	165,790
	7 諸費	300,000	639,958	939,958
3 企画開発費		11,093,901	20,170,615	31,264,516
	1 企画費	8,082,869	726,063	8,808,932
	2 開発費	2,498,196	19,475,980	21,974,176
	3 統計調査費	512,836	△ 31,428	481,408
4 生活環境費		15,383,901	△ 2,714,730	12,669,171
	1 生活文化費	2,391,275	△ 189,729	2,201,546
	2 防災費	2,040,705	△ 87,980	1,952,725
	3 環境保全費	10,862,942	△ 2,369,374	8,493,568
	4 災害救助費	88,979	△ 67,647	21,332
5 保健福祉費		330,046,931	△ 8,123,233	321,923,698
	1 厚生総務費	121,110,858	△ 2,318,432	118,792,426
	2 生活保護費	6,197,589	△ 744,835	5,452,754
	3 児童福祉費	44,499,520	△ 1,746,479	42,753,041

	4 障害福祉費	27,673,602	764,231	28,437,833
	5 保健所費	2,012,668	116,193	2,128,861
	6 医薬費	12,435,964	△ 1,227,332	11,208,632
	7 環境衛生費	1,230,551	△ 4,889	1,225,662
	8 公衆衛生費	114,886,179	△ 2,961,690	111,924,489
6 労働費		2,675,770	△ 355,417	2,320,353
	1 労働政策費	714,684	△ 67,947	646,737
	2 職業能力開発費	1,828,631	△ 280,370	1,548,261
	3 労働委員会費	132,455	△ 7,100	125,355
7 農林水産業費		52,764,911	△ 10,519,335	42,245,576
	1 農業費	20,772,641	△ 8,012,295	12,760,346
	2 畜産業費	2,479,605	△ 63,740	2,415,865
	3 林業費	5,801,720	△ 221,549	5,580,171
	4 水産業費	4,845,976	△ 438,074	4,407,902
	5 農地費	18,864,969	△ 1,783,677	17,081,292
8 商工費		261,793,589	△ 31,054,923	230,738,666
	1 産業政策費	228,102,267	△ 40,161,581	187,940,686
	2 技術革新費	1,523,185	△ 44,662	1,478,523
	3 中小企業費	2,852,153	△ 1,110	2,851,043
	4 観光物産費	6,957,047	4,214,712	11,171,759
	5 立地推進費	22,358,937	4,937,718	27,296,655
9 土木費		128,966,552	△ 6,387,539	122,579,013
	1 土木管理費	3,549,560	231,331	3,780,891
	2 道路橋梁費	69,614,418	47,616	69,662,034
	3 河川海岸費	39,199,966	△ 5,858,906	33,341,060

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
2 総務費			千円 -	千円 731,839	千円 731,839
	1 総務管理費		-	731,839	731,839
		公有財産管理諸費	-	510,000	510,000
		維持修繕費	-	206,940	206,940
		電気保安管理費	-	8,002	8,002
		県庁舎維持管理費	-	6,897	6,897
3 企画開発費			81,468	74,260	155,728
1 企画費	企画行政推進費	-	10,901	10,901	
	2 開発費		81,468	63,359	144,827
	地域鉄道設備等整備促進費	-	4,582	4,582	
	湊鉄道線支援事業費	-	56,027	56,027	
	公共用ヘリポート管理運営事業費	-	2,750	2,750	
4 生活環境費			737,500	1,515,778	2,253,278
1 生活文化費	サイクルツーリズム推進事業費	-	5,000	5,000	
	3 環境保全費		-	1,510,778	1,510,778
	二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	-	39,466	39,466	
	産業廃棄物対策費	-	5,807	5,807	
	産業廃棄物処理施設確保対策費	-	486,954	486,954	
	工業用水道事業推進費	-	19,976	19,976	
	生活基盤施設耐震化等交付金	-	525,575	525,575	
	水道事業出資金	-	433,000	433,000	

		高収益畑作モデル 基盤整備事業費	-	68,456	68,456
		県営かんがい排水事業費	239,475	440,332	679,807
		県営畑地帯総合 整備事業費	726,205	340,900	1,067,105
		経営体育成基盤 整備事業費	1,266,385	1,022,923	2,289,308
		水田畑地化推進事業費	-	4,125	4,125
		県営中山間地域 総合整備事業費	-	65,100	65,100
		国土調査事業費補助	-	525	525
8 商 工 費			1,036,292	43,538,269	44,574,561
	1 産業政策費		-	33,474,477	33,474,477
		いばらきeスポーツ産業 創造プロジェクト事業費	-	3,000	3,000
		施設整備費	-	11,880	11,880
		新型コロナウイルス感染症対策 営業時間短縮要請協力金	-	33,459,597	33,459,597
	2 技術革新費	研 究 開 発 費	-	114,840	114,840
	3 中小企業費	いばらきアマピエちゃん 登録促進事業費	-	85,910	85,910
	4 観光物産費		12,000	8,662,109	8,674,109
		観光施設管理費	-	16,309	16,309
		いば旅あんしん割事業費	-	8,645,800	8,645,800
	5 立地推進費		972,700	1,200,933	2,173,633
		工業団地整備推進費	588,000	1,114,591	1,702,591
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	384,700	50,442	435,142
		TX沿線緑地保全事業費	-	35,900	35,900
9 土 木 費			49,885,554	19,516,626	69,402,180
	2 道路橋梁費		32,693,102	7,078,980	39,772,082
		道路工事調査費	-	143,571	143,571
		地方道路整備費	19,628,409	2,382,781	22,011,190

第47号議案

令和3年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算 (第1号)

令和3年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ275,686千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,468,305千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
神栖総合公園整備事業	47,400 ^{千円}	- ^{千円}	47,400 ^{千円}
県立カシマサッカースタジアム整備事業	1,734,800	△ 2,100	1,732,700
計	1,782,200	△ 2,100	1,780,100

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入		3,743,991 ^{千円}	△ 275,686 ^{千円}	3,468,305 ^{千円}
	1 事業収入	128,908	△ 121,321	7,587
	2 財産収入	538,570	83,206	621,776
	3 繰越金	897,774	△ 235,616	662,158
	4 諸収入	395,884	△ 77	395,807
	5 県債	1,782,200	△ 2,100	1,780,100
	6 使用料	655	222	877
歳入合計		3,743,991	△ 275,686	3,468,305

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費		3,743,991 ^{千円}	△ 275,686 ^{千円}	3,468,305 ^{千円}
	1 鹿島開発事業費	1,693,775	△ 244,921	1,448,854
	2 公債費	2,040,216	△ 20,765	2,019,451
	3 予備費	10,000	△ 10,000	-
歳出合計		3,743,991	△ 275,686	3,468,305

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	1 鹿島開発 事業費		421,244 <small>千円</small>
		カシマサッカースタジアム管理運営費	351,801
		用地対策費	8,074
		開発財産管理費	61,369
		合 計	421,244

第56号議案

令和3年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第2号)

令和3年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,393,787千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,386,860千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
土地区画整理事業	2,997,100 千円	△ 2,028,700 千円	968,400 千円
土地区画整理関連事業	113,400	△ 28,800	84,600
計	3,110,500	△ 2,057,500	1,053,000

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業収入		22,780,647 ^{千円}	△ 2,393,787 ^{千円}	20,386,860 ^{千円}
	1 使用料及び 手数料	25	△ 3	22
	2 国庫支出金	634,255	△ 154,592	479,663
	4 財産収入	11,129,266	△ 1,371,156	9,758,110
	5 繰入金	6,421,650	△ 611,350	5,810,300
	6 繰越金	322,005	1,800,886	2,122,891
	7 諸収入	1,035,546	△ 72	1,035,474
	8 県債	3,110,500	△ 2,057,500	1,053,000
歳入合計		22,780,647	△ 2,393,787	20,386,860

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業費		22,780,647 ^{千円}	△ 2,393,787 ^{千円}	20,386,860 ^{千円}
	1 T X 沿線 開発事業費	6,995,886	△ 2,133,467	4,862,419
	2 島名・福田 開発事業費	3,789,011	△ 2,291	3,786,720
	3 上河原崎・中西 開発事業費	8,721,494	△ 488,323	8,233,171
	4 阿見・吉原 開発事業費	3,274,256	230,294	3,504,550
歳出合計		22,780,647	△ 2,393,787	20,386,860

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計		
1	土地区画整理 事業費		千円 1,191,400	千円 309,800	千円 1,501,200		
		2	島名・福田坪 開発事業費	374,000	170,800	544,800	
			島名・福田坪 整備事業費	298,000	153,908	451,908	
			土地区画整理 事業費	76,000	16,892	92,892	
		3	上河原崎・中西 開発事業費	817,400	139,000	956,400	
			上河原崎・中西 整備事業費	393,000	98,900	491,900	
			土地区画整理 事業費	424,400	40,100	464,500	
		合 計			1,191,400	309,800	1,501,200

2 諸般の報告について

(つくばみらい福岡地区土地造成事業の進捗について (企業局共管))

(1) これまでの誘致活動

ア PRセミナー及び個別相談会の実施

- ・開催日：令和3年12月20日(月)
- ・開催場所：富士ソフトアキバプラザ(東京都千代田区)
- ・参加者数：146社198名
- ・個別企業相談会：11件(この外、後日相談申込4件)

イ 主なPR事業

- ・ホームページを開設し最新情報を発信
 - ・経済誌に広告掲載(東洋経済2回、エコノミスト2回、プレジデント2回、ダイヤモンド1回)
 - ・全国紙に広告掲載(日本経済新聞2回、日刊工業新聞2回)
- ※このほか、企業経営者層へのターゲットメール(計40,000名)、
ニューズレター(計3,000社)などを実施。

(2) 公募状況

ア 公募概要

- ・名称：圏央道インターパークつくばみらい
- ・所在地：茨城県つくばみらい市福岡ほか
- ・面積：約70.3ha/分譲面積：約60.5ha(緩衝帯を含む)
- ・今回分譲区画：5区画

(事前エントリーの受付期間)

- ・第1次 令和4年1月24日(月)～1月31日(月)
- ・第2次 令和4年2月21日(月)～2月28日(月)

※造成敷地譲受申込書の提出期間は、令和4年4月1日(金)～6月30日(木)

イ エントリーシートの受付状況(2月末時点)

(ア) 事前エントリー企業の実数(希望面積の計)：66社(539.22ha)

(イ) 区画別の状況

	区画①	区画②	区画③	区画⑤	区画⑥	合計
今回分譲面積	4.0ha	9.9ha	9.4ha	3.3ha	33.0ha	59.6ha
事前エントリー企業数	25社	5社	15社	17社	9社	延べ71社

※1社で複数区画を希望している企業がいるため、事前エントリー企業数は延べ71社、
実数66社となっている。

(3) 用地交渉の進捗状況（3月11日現在）

- ・ 契約締結状況：契約者 163 名／地権者 167 名（進捗率 97.6%）
※契約者の中には手続き待ちの契約見込者 2 名を含む
- ・ 未契約者の状況：4 名（買収単価への不満、代替地の調整）

(4) 令和 4 年度以降のスケジュール(予定)

- ・ 令和 4 年度：造成工事着手、立地企業の決定、土地売買契約等の締結
- ・ 令和 5 年度：確定測量、引渡し

土地利用計画平面図 ※現在一部用地は買収交渉中



3 令和3年度包括外部監査の結果報告及び今後の対応について

(1) 監査の実施経過

ア 監査テーマ：債権（県税に係るものを除く。）の管理に関する財務事務の執行について

イ 監査対象機関：38機関（総務部(4)、県民生活環境部(1)、保健福祉部(12)、立地推進部(2)、産業戦略部(2)、農林水産部(4)、土木部(3)、企業局(2)、病院局(4)、教育庁(3)、警察本部(1)）

ウ 監査の要点：

- ・債権管理体制が法令等に従い適正に整備・運用されているか。
- ・債権の調定、回収、収入未済額の状況把握と対策、債権の保全手続、長期延滞債権の回収対応策、不納欠損処理を適切に実施しているか。等

エ 監査実施期間：令和3年7月13日 ～ 令和4年2月25日

オ 包括外部監査人：坂本 和重（税理士）

(2) 監査結果

ア 指摘等の件数：5件（指摘：1件、意見：4件）※参考…全体188件（指摘63件、意見125件）

イ 主な指摘等の内容：

担当所属	主な債権名	主な指摘等の内容
立地整備課	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計代執行費用賠償金	<p>○ 不法占拠開始された昭和51年から県が無断使用を認識するに至った昭和60年までに約9年間を要している。当時は代替地の管理が不十分であり、県は代替地の管理を徹底することが必要であった。【意見】</p> <p>○ 不法行為に基づき発生した債権は、不良債権化する可能性が高く、その発生を未然に防止することが重要であることから、引き続き不法投棄の未然防止と不法投棄者の取締りに努められたい。【意見】</p>
宅地整備販売課	都市計画事業土地区画整理事業特別会計産業廃棄物処理費用に係る損害賠償金	<p>○ 所管課の対応は、少額でも回収することを優先してのものであるが、現状の返済が続くと回収期間が極めて長期的となるので、あらゆる方策を講じ回収期間の短縮を図らなければならない。【指摘】</p> <p>○ 取得から残土の盛土を確認するまでには、およそ5年弱の期間が経過しており、その間に、大量の産業廃棄物が埋設されていることから、当時の県有地の管理が不適切であったと言わざるを得ない。【意見】</p> <p>○ 所管課では、遅延損害金に対する認識が薄いものとなっている。毎年度末において、遅延損害金金額を調定すべきである。【意見】</p>

※指摘…違法性、正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの
意見…包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの

(3) 今後の対応（スケジュール）

時期	内容
3月～5月	監査結果報告（指摘事項等）に対する改善措置を検討
6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告
7月下旬	監査委員による改善措置の公表

4 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（立地推進部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	1（100%）	（公財）茨城県開発公社
改善の余地あり	0（0%）	
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合計	1	

（参考）【全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	22（67%）
改善の余地あり	6（18%）
改善措置が必要	4（12%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	1（3%）
合計	33

令和4年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和3年度関係)

- 1 立地推進課 (令和3年度補正予算案 (一般会計)) 4
- 2 立地整備課 (令和3年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、諸報告) 8
- 3 宅地整備販売課 (令和3年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、諸報告) 20

令和4年3月14日
立 地 推 進 部

⑥

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

1 立地推進課

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
産業政策総務費	△11,901	—	△11,901	職員給与費等 (現計 34,836)
観光物産総務費	57	—	57	職員給与費等 (現計 16,191)
立地促進費	5,655,808	国庫支出金 △138,543 財産収入 △14,489 繰入金 △5,024,098 諸収入 △3,184,881 計 △8,362,011	14,017,819	
立地促進総務費	20,557	—	20,557	職員給与費等 20,749 (現計 82,803) 諸費 △192 (現計 1,513)
商工金融対策費	△3,184,879	諸収入 △3,184,879	—	工場立地促進融資資金貸付金 (現計 4,000,000)
立地促進費	8,820,663	国庫支出金 △138,543 財産収入 △14,489	13,997,793	企業立地促進費 △755 (現計 18,786)

		繰入金 計	△5,024,098 △5,177,130		企業立地促進特別対策事業費 △5,024,098 (現計 5,603,873) 企業誘致活動費 △1,867 国補(10/10) 県単 (現計 9,145) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事 業費 △138,128 国補(10/10) (現計 444,764) 企業立地促進基金積立金 13,985,511 (現計 15,131)
企業誘致推進費	△533	諸収入	△2	△531	職員給与費等 2,110 (現計 97,914) 東京渉外諸費 △700 (現計 3,984) 企業誘致推進費 114 (現計 21,846) 企業誘致強化事業費 △2,204 (現計 2,492) 土地販売推進費 147 (現計 4,383)
事業推進費					
事業推進総務費	△11,979		—	△11,979	職員給与費等

				(現計 11,979)
立地推進課計	5,631,985	国庫支出金 △138,543 財産収入 △14,489 繰入金 △5,024,098 諸収入 △3,184,881 計 △8,362,011	13,993,996	
立地整備課				
工業団地整備推進費	△40,769	財産収入 689,575	△730,344	工業団地整備推進費 (現計 5,152,132)
事業推進費	△3,251	財産収入 △359	△2,892	
事業推進総務費	25,517	財産収入 △359	25,876	職員給与費等 26,866 (現計 91,951) 諸費 △1,349 (現計 5,013)
立地促進費	△250	—	△250	開発公社指導費 (現計 450)
工業団地整備調整推進費	△28,518	—	△28,518	工業団地整備調整推進事業費 (現計 98,280)
ひたちなか地区整備推進費				

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

2 立地整備課

				(現計 11,979)
立地推進課計	5,631,985	国庫支出金 △138,543 財産収入 △14,489 繰入金 △5,024,098 諸収入 △3,184,881 計 △8,362,011	13,993,996	
立地整備課				
工業団地整備推進費	△40,769	財産収入 689,575	△730,344	工業団地整備推進費 (現計 5,152,132)
事業推進費	△3,251	財産収入 △359	△2,892	
事業推進総務費	25,517	財産収入 △359	25,876	職員給与費等 26,866 (現計 91,951) 諸費 △1,349 (現計 5,013)
立地促進費	△250	—	△250	開発公社指導費 (現計 450)
工業団地整備調整推進費	△28,518	—	△28,518	工業団地整備調整推進事業費 (現計 98,280)
ひたちなか地区整備推進費				

ひたちなか整備推進費	△225	—	△225	ひたちなか地区開発推進費 (現計 248)
立地整備課計	△44,245	財産収入 689,216	△733,461	
宅地整備販売課				
土地販売総務費	△32,983	—	△32,983	職員給与費等 △28,955 (現計 176,441) 諸費 △4,028 (現計 8,153)
土地販売推進費	△628,883	使用料 9 財産収入 144,358 県債 △317,800 計 △173,433	△455,450	
繰出金	△611,350	県債 △317,800	△293,550	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (現計 6,421,650)
T X 沿線緑地保全事業費	△400	使用料 9	△409	T X 沿線緑地保全事業費 T X 沿線緑地保全事業費 △390 国補 (4.5 / 10) 県単 (現計 40,494) 大規模緑地維持管理費 △10

一般會計予算繰越明許費概要

(314)

				不 用 額	—
				繰 越 額	2,750
営業戦略部計	8,741,549	国庫支出金 8,722,490	19,059		
立地整備課					
工業団地整備推進費	1,114,591	—	1,114,591	工業団地整備推進費	
				予算計上額	△40,769
				本年度支出所要額	△1,155,360
				残 額	1,114,591
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,114,591
				(現計	588,000)
宅地整備販売課					
土地販売推進費	86,342	国庫支出金 16,155 県債 50,300 計 66,455	19,887		
繰出金	50,442	県債 50,300	142	都市計画事業土地地区画整理事業特別会計へ繰出	
				予算計上額	△611,350
				本年度支出所要額	△661,792
				残 額	50,442
				不 用 額	—

特別会計補正予算概要

(364)

		使用料 計	222 △5,845	鹿島臨海工業地帯競争力強化調査費 (現計	△3 9,000)
計	△5,978	財産収入 繰越金 県債 使用料 計	△133 △3,967 △2,100 222 △5,978		
立地整備課					
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計					
鹿島開発総務費	△3,375	財産収入	△3,375	職員給与費等 共済組合負担金 (現計	△2,836 43,376) △539 8,927)
鹿島開発用地取得費	△2,173	財産収入	△2,173	用地対策費 (現計	82,438)
鹿島開発計画費	△127,679	事業収入 財産収入 繰越金 計	△59,393 △65,194 △3,092 △127,679	開発計画調整費 歳入補正 開発財産管理費 鹿島臨海工業地帯県有地処分推進事業費 (現計	△70,235 253,481) △57,444 60,544)

鹿島都市整備事業費	△105,716	事業収入 繰越金 計	△61,928 △43,788 △105,716	奥野谷浜地区整備事業費 (現計 134,697)
公債費	△20,765	財産収入 繰越金 諸収入 計	164,081 △184,769 △77 △20,765	償還金 利子 (現計 42,190) △20,765
予備費	△10,000	財産収入	△10,000	予備費 (現計 10,000)
計	△269,708	事業収入 財産収入 繰越金 諸収入 計	△121,321 83,339 △231,649 △77 △269,708	
厚生総務課				
県立医療大学付属病院特別会計				
病院運営費	△140,366	使用料及び手数料 財産収入 繰入金 繰越金	△353,316 △317 193,745 16,559	病院運営費 職員給与費等 (現計 1,517,203) △70,989 管理運営費 国補(10/10) △48,175

特別會計予算繰越明許費概要

9. 令和3年度 特別会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳入予算額 特定財源種目金額	備 考
市町村課			
市町村振興資金特別会計			
市町村振興資金貸付費	496,800	諸収入 496,800	市町村振興資金貸付金 予算計上額 800,000 本年度支出所要額 303,200 残 額 496,800 不 用 額 — 繰 越 額 496,800
地域振興課			
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計			
鹿島開発計画費	351,801	諸収入 88,001 県債 263,800 計 351,801	カシマサッカースタジアム管理運営費 予算計上額 798,706 本年度支出所要額 446,905 残 額 351,801 不 用 額 — 繰 越 額 351,801
立地整備課			

特別会計 (381)

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計				
鹿島開発用地取得費	8,074	財産収入	8,074	用地対策費 予算計上額 80,265 本年度支出所要額 72,191 残 額 8,074 不 用 額 — 繰 越 額 8,074
鹿島開発計画費	61,369	財産収入	61,369	開発財産管理費 予算計上額 183,246 本年度支出所要額 121,877 残 額 61,369 不 用 額 — 繰 越 額 61,369
計	69,443	財産収入	69,443	
厚生総務課				
県立医療大学付属病院特別会計				
病院運営費	21,893	繰入金	93	病院運営費
		県債	21,800	予算計上額 2,497,147
		計	21,893	本年度支出所要額 2,475,254
				残 額 21,893
				不 用 額 —
				繰 越 額 21,893

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

3 宅地整備販売課

(154)

ひたちなか整備推進費	△225	—	△225	ひたちなか地区開発推進費 (現計 248)
立地整備課計	△44,245	財産収入 689,216	△733,461	
宅地整備販売課				
土地販売総務費	△32,983	—	△32,983	職員給与費等 △28,955 (現計 176,441) 諸費 △4,028 (現計 8,153)
土地販売推進費	△628,883	使用料 9 財産収入 144,358 県債 △317,800 計 △173,433	△455,450	
繰出金	△611,350	県債 △317,800	△293,550	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (現計 6,421,650)
T X 沿線緑地保全事業費	△400	使用料 9	△409	T X 沿線緑地保全事業費 T X 沿線緑地保全事業費 △390 国補 (4. 5 / 10) 県単 (現計 40,494) 大規模緑地維持管理費 △10

				(現計 10,700)
桜の郷整備費	△17,133	財産収入 144,358	△161,491	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 (現計 33,460)
宅地整備販売課計	△661,866	使用料 9 財産収入 144,358 県債 △317,800 計 △173,433	△488,433	
立地推進部計	4,925,874	国庫支出金 △138,543 使用料及び手数料 9 財産収入 819,085 繰入金 △5,024,098 諸収入 △3,184,881 県債 △317,800 計 △7,846,228	12,772,102	

一般会計予算繰越明許費概要

(314)

				不 用 額	—
				繰 越 額	2,750
営業戦略部計	8,741,549	国庫支出金 8,722,490	19,059		
立地整備課					
工業団地整備推進費	1,114,591	—	1,114,591	工業団地整備推進費	
				予算計上額	△40,769
				本年度支出所要額	△1,155,360
				残 額	1,114,591
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,114,591
				(現計	588,000)
宅地整備販売課					
土地販売推進費	86,342	国庫支出金 16,155 県債 50,300 計 66,455	19,887		
繰出金	50,442	県債 50,300	142	都市計画事業土地地区画整理事業特別会計へ繰出	
				予算計上額	△611,350
				本年度支出所要額	△661,792
				残 額	50,442
				不 用 額	—

				繰越額 50,442 (現計 384,700)
TX沿線緑地保全事業費	35,900	国庫支出金 16,155	19,745	TX沿線緑地保全事業費 予算計上額 50,794 本年度支出所要額 14,894 残 額 35,900 不 用 額 - 繰越額 35,900
立地推進部計	1,200,933	国庫支出金 16,155 県債 50,300 計 66,455	1,134,478	
産業政策課				
産業振興費	3,000	寄附金 3,000	-	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト 事業費 予算計上額 39,000 本年度支出所要額 36,000 残 額 3,000 不 用 額 - 繰越額 3,000
計量検定費	11,880	-	11,880	施設整備費 予算計上額 14,396 本年度支出所要額 2,516

一般会計 (315)

特別会計補正予算概要

			鹿島港機能施設整備事業費	
			工事費	△20,000 (現計 20,000)
			事務費	△1,000 (現計 1,000)
公債費	677,959	使用料 80,514 財産収入 356,634 繰入金 △355,554 繰越金 554,281 諸収入 62,084 県債 △20,000 計 677,959	償還金 元金 利子	750,767 (現計 4,457,640) △72,808 (現計 208,304)
予備費	△2,000	繰越金 △2,000	予備費	(現計 2,000)
計	△950,073	使用料 2,414 財産収入 361,840 繰入金 △355,554 繰越金 552,281 諸収入 36,746 県債 △1,547,800 計 △950,073		
宅地整備販売課				

都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
T X沿線開発事業費			
まちづくり推進事業費	△2,133,467	国庫支出金 1,208 財産収入 △2,596,369 繰入金 △262,969 繰越金 805,235 諸収入 △72 県債 △80,500 計 △2,133,467	職員給与費等 △5,416 (現計 68,951) T X沿線まちづくりPR戦略費 △3,213 国補(1/2) 県単 (現計 61,862) T X沿線まちづくりPR関連費 △4,013 県単 (現計 44,189) T X沿線販売推進費 △43,327 (現計 76,721) T X沿線まちづくり推進事業費 △2,077,498 (現計 6,744,163)
島名・福田坪開発事業費	△2,291	使用料及び手数料 △12 財産収入 1,333,178 繰入金 △18,257 県債 △1,317,200 計 △2,291	
総務管理費	△19,396	使用料及び手数料 △12 財産収入 97,816 県債 △117,200	職員給与費等 △11,717 (現計 92,637) 土地区画整理総務費 △5,022

		計	△19,396	(現計	21,399)
				土地区画整理審議会運営費	△2,211
				(現計	2,658)
				土地評価委員会運営費	△446
				(現計	518)
島名・福田坪整備事業費	17,105	財産収入	1,235,362	島名・福田坪整備事業費	27,463
		繰入金	△18,257	(現計	3,304,999)
		県債	△1,200,000	関連施設等整備事業費	
		計	17,105	工事費	△10,358
				県単	
				(現計	134,000)
土地区画整理事業費	—		—	地方特定道路整備費	
				工事費	
				内容補正	
				(現計	200,000)
				事務費	
				内容補正	
				うち人件費 119	
				(現計	5,400)
上河原崎・中西開発事業費	△488,323	使用料及び手数料	10		
		国庫支出金	△155,800		
		財産収入	137,060		
		繰入金	△330,124		
		繰越金	520,331		
		県債	△659,800		

		計	△488,323		
総務管理費	△24,857	使用料及び手数料	10	職員給与費等	△16,971
		繰越金	9,933	(現計)	76,503)
		県債	△34,800	土地区画整理総務費	△5,699
		計	△24,857	(現計)	24,188)
				土地区画整理審議会運営費	△1,748
				(現計)	2,308)
				土地評価委員会運営費	△439
				(現計)	513)
上河原崎・中西整備事業費	△151,866	財産収入	137,060	上河原崎・中西整備事業費	△424
		繰入金	△174,324	(現計)	7,005,982)
		繰越金	510,398	関連施設等整備事業費	
		県債	△625,000	工事費	△151,442
		計	△151,866	国補(4.5/10)	
				県単	
				(現計)	424,000)
土地区画整理事業費	△311,600	国庫支出金	△155,800	土地区画整理事業費	
		繰入金	△155,800	工事費	△311,600
		計	△311,600	国補(1/2)	
				(現計)	1,150,000)
				事務費	
				内容補正	
				うち人件費 2,257	
				(現計)	38,000)

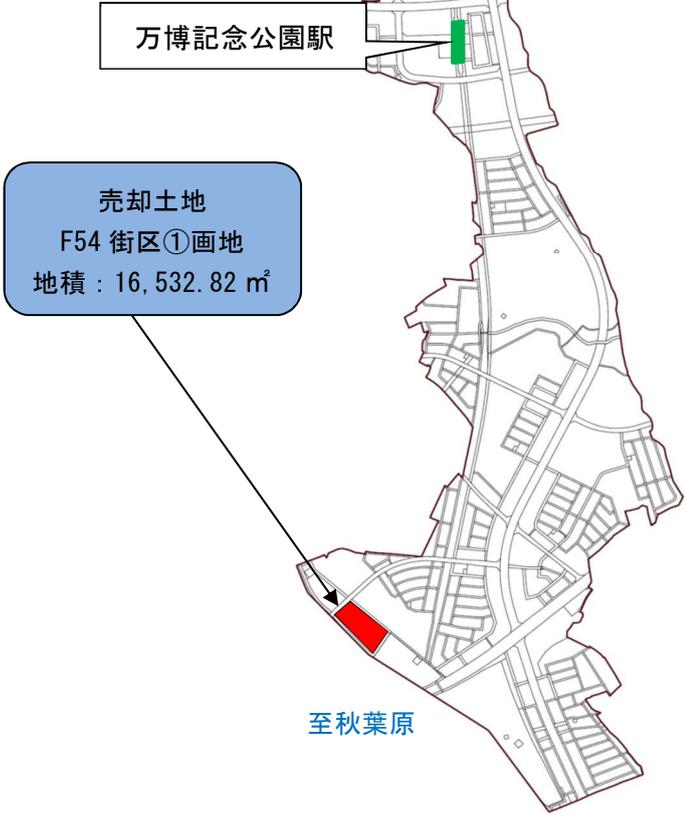
阿見・吉原開発事業費	230,294	使用料及び手数料 △1 財産収入 △245,025 繰越金 475,320 計 230,294	
総務管理費	△21,937	財産収入 △21,937	職員給与費等 △19,130 (現計 34,591) 土地区画整理総務費 △2,807 (現計 6,284)
阿見・吉原整備事業費	△28,730	使用料及び手数料 △1 財産収入 △28,729 計 △28,730	阿見・吉原整備事業費 (現計 58,730)
土地区画整理関連事業費	280,961	財産収入 △194,359 繰越金 475,320 計 280,961	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費 (現計 3,174,651)
計	△2,393,787	使用料及び手数料 △3 国庫支出金 △154,592 財産収入 △1,371,156 繰入金 △611,350 繰越金 1,800,886 諸収入 △72 県債 △2,057,500 計 △2,393,787	

特別會計予算繰越明許費概要

港湾課			
港湾事業特別会計			
港湾管理費	83,993	使用料 83,993	港湾管理費 予算計上額 1,661,977 本年度支出所要額 1,577,984 残 額 83,993 不 用 額 — 繰 越 額 83,993
宅地整備販売課			
都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
島名・福田坪開発事業費	170,800	負担金 7,400 財産収入 378,508 繰入金 16,892 県債 △232,000 計 170,800	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額 17,105 本年度支出所要額 △136,803 残 額 153,908 不 用 額 — 繰 越 額 153,908 (現計 298,000) 土地区画整理事業費 予算計上額 — 本年度支出所要額 △16,892 残 額 16,892

特別会計 (383)

				不 用 額	—
				繰 越 額	16,892
					(現計 76,000)
上河原崎・中西開発事業費	139,000	国庫支出金	18,550	上河原崎・中西地区	
		負担金	△12,000	上河原崎・中西整備事業費	
		繰入金	33,550	予算計上額	△151,866
		繰越金	100	本年度支出所要額	△250,766
		県債	98,800	残 額	98,900
		計	139,000	不 用 額	—
				繰 越 額	98,900
					(現計 393,000)
				土地区画整理事業費	
				予算計上額	△311,600
				本年度支出所要額	△351,700
				残 額	40,100
				不 用 額	—
				繰 越 額	40,100
					(現計 424,400)
計	309,800	国庫支出金	18,550		
		負担金	△4,600		
		財産収入	378,508		
		繰入金	50,442		
		繰越金	100		
		県債	△133,200		
		計	309,800		

項 目	T X 沿線地域の土地処分について（島名・福田坪地区）
<p>【直近の土地処分状況】</p>	
<p>島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業施行地区内における保留地の売却</p>	
<p>1 売却処分先</p>	
<p>福岡県北九州市小倉南区石田南二丁目4番1号</p>	
<p>株式会社寿ホールディングス</p>	
<p>代表取締役 高城 壽雄</p>	
<p>2 売却土地</p>	
<p>・ 所 在</p>	<p>島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業施行地区内 F54街区①画地</p>
<p>・ 地 積</p>	<p>16,532.82㎡</p>
<p>3 経緯及び計画</p>	
<p>・ 契 約 日</p>	<p>令和3年12月22日（水）</p>
<p>・ 契 約 額</p>	<p>1,020,000,000円（約61,700円/㎡）</p>
<p>・ 着 工</p>	<p>令和4年10月（予定）</p>
<p>・ 操業開始</p>	<p>令和5年12月（予定）</p>
<p>・ 事業内容</p>	<p>テナント事業</p>
<p>（グループ会社である株式会社</p>	
<p>タカギに賃貸し、同社の工場・</p>	
<p>事務所・倉庫が立地）</p>	
<p>4 位置図</p>	
	

令和4年第1回定例会 土木企業立地推進委員会

令和3年度県出資法人等経営評価結果報告

経営評価結果の概要	2
・(公財)茨城県開発公社	3

令和4年3月14日
立地推進部

○経営評価結果の概要

令和3年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和2年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	22 (67%)	4	13	3	2	▲1
改善の余地あり	6 (18%)	0	2	3	1	+1
改善措置が必要	4 (12%)	0	0	2	2	+1
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	▲1
合 計	33	4	15	9	5	—

- (注) 1 評価が上がった法人 2法人
「大いに改善を要する」→「概ね良好」 1法人 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 1法人 (株) 茨城県中央食肉公社
- 2 評価が下がった法人 4法人
「概ね良好」→「改善の余地あり」 2法人 (株) 茨城放送、鹿島臨海鉄道(株)
「改善の余地あり」→「改善措置が必要」 2法人 鹿島共同再資源化センター(株)、
(株) ひたちなかテクノセンター

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、宿泊施設事業における新型コロナウイルス感染症の影響による収益の減などにより、当期経常増減額は△162,380千円(前期差△180,121千円)と、平成25年度以来の赤字となった。</p> <p>土地開発事業については、プロパー事業団地2.8ヘクタールの処分を行ったが、残地の早急な売却に引き続き努められたい。また、新たな工業団地の整備については、市町村等と十分に連携し、リスクを十分検討したうえで推進を図られたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村涸沼については、コロナ禍における宿泊客の減少など、厳しい環境であるが、利用者のニーズを汲み取ったサービスの提供により満足度を高め、収益の確保につなげるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた営業を展開されたい。また、園地整備・管理事業については、豊かな自然環境を生かしつつ効率的な管理運営に努められたい。</p> <p>ビル管理事業については、高い入居率を維持していることから、入居率100パーセントを目標として、引き続き空室のテナント誘致及び会議室の稼働率向上など営業努力をされたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、国際線及び国内線の運休などにより来場者数が減となり、収益が減少している。県等と連携しテナントの積極的な誘致に努め、収益の改善を図られたい。また、コロナ禍における厳しい状況ではあるが、国際線再開に向けては無論のこと、国内線の利用者の利便性向上に資する設備等の充実を図り、空港の魅力ある運営に心掛けるなど、県民に親しまれる空港になるよう努められたい。</p> <p>水道事業については、県企業局の事業執行方針を踏まえ、適正な人員配置等運転管理体制の検討を行い、より効率的な運営に努められたい。また、中長期的な職員採用計画に基づき職員を採用することにより、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。水道事業は県民の生命・生活を守る事業であるから、引き続き安定的な運営に努められたい。</p> <p>いずれの事業においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期することとされたい。</p> <p>令和2年7月1日に(公財)茨城県企業公社と合併したところであるが、合併後の法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p>	<p>土地開発事業については、企業訪問に加えリモート会議等により情報発信を強化し、改革工程表の数値目標達成に努める。また、新たな工業団地の整備については、企業ニーズを的確に捉え、採算性を重視し、県や市町村と連携しながら事業を推進していく。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、新たな利用形態にチャレンジするなど施設の魅力向上に努め、安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組み、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室のさらなる利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図るとともに、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行い、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>水道事業については、今後も安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制に取り組む。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり平成25年度以来の赤字となったが、感染症対策に努めながら各種事業の収益の安定化を図るよう指導していく。</p> <p>また、適正な人材の確保・育成を図るとともに、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう努める。</p>
			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	※①32,085千円	※①△38,733千円	9,395,667千円				
	※② 14千円	※② 70千円					
<概ね良好>	資産	負債	正味財産	23,458,909千円	14,063,242千円	9,395,667千円	
立地整備課	<p>※①：(公財)茨城県開発公社分</p> <p>※②：旧(公財)茨城県企業公社分(R2.7.1に(公財)茨城県開発公社と合併)</p>						

令和4年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和4年度関係)

(頁)

1	令和4年度立地推進部主要事業の概要	2
2	令和4年度当初予算案について (令和4年第1回茨城県議会定例会 議案① 立地推進部関係抜粋)	3
3	土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める 条例を廃止する条例の概要について (令和4年第1回茨城県議会定例会 議案① 立地推進部関係抜粋)	11

令和4年3月14日
立 地 推 進 部

1 令和4年度立地推進部主要事業の概要

(1) 戦略的な企業誘致

○ 成長分野の本社機能等の誘致

本県が持続的な発展を遂げるために、生産拠点の誘致に加え、新たな成長分野の研究施設や本社機能等を誘致し、若者が望む様々な分野の雇用を創出する。

○ サプライチェーンの強靱化・カーボンニュートラルの実現に向け、積極的な設備投資に取り組む企業をターゲットとした戦略的な企業誘致

- ・ コロナ禍を受けてサプライチェーンの強靱化等に取り組む企業をターゲットとして、積極的な誘致活動を展開する。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向け、大きな成長が期待される半導体や次世代自動車関連産業などをターゲットとして、積極的な誘致活動を展開する。

(2) 企業の立地ニーズに対応した産業用地の創出

○ 「未来産業基盤強化プロジェクト」による市町村主導開発計画の支援

○ 圏央道周辺地域における県施行による緊急的な産業用地開発

- ・ 令和3年度に着手した「圏央道インターパークつくばみらい」の造成事業を推進し、早期の事業完了及び優良企業の誘致を目指す。
- ・ 圏央道周辺地域における旺盛な立地ニーズを逃すことなく、本県の持続的な発展につなげるために、令和4年度から「坂東市山地区」における県施行による開発を推進する。
- ・ 更なる県施行による開発については、圏央道周辺地域を中心に、県施行の必要性等を見極めたうえで、開発可能性調査等を実施し、企業の立地ニーズや事業採算性などを十分に踏まえて検討する。

令和4年2月25日開会

①

令和4年第1回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第4号議案

令和4年度 茨城県一般会計予算

令和4年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,281,679,142千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,704,318
	1 議 会 費	1,704,318
2 総 務 費		38,302,103
	1 総 務 管 理 費	21,125,647
	2 徴 税 費	11,917,657
	3 市 町 村 振 興 費	1,856,621
	4 選 挙 費	2,796,265
	5 人 事 委 員 会 費	141,370
	6 監 査 委 員 費	164,543
	7 諸 費	300,000
3 企 画 開 発 費		11,058,635
	1 企 画 費	8,275,853
	2 開 発 費	2,390,296
	3 統 計 調 査 費	392,486
4 生 活 環 境 費		14,546,815
	1 生 活 文 化 費	2,377,438
	2 防 災 費	1,496,559
	3 環 境 保 全 費	10,634,654
	4 災 害 救 助 費	38,164
5 保 健 福 祉 費		300,063,985
	1 厚 生 総 務 費	113,223,913
	2 生 活 保 護 費	5,664,489
	3 児 童 福 祉 費	40,974,143

	4 障 害 福 祉 費	30,873,756
	5 保 健 所 費	2,019,441
	6 医 薬 費	11,512,073
	7 環 境 衛 生 費	1,246,937
	8 公 衆 衛 生 費	94,549,233
6 勞 働 費		2,645,931
	1 勞 働 政 策 費	741,345
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,773,637
	3 勞 働 委 員 会 費	130,949
7 農 林 水 産 業 費		42,041,188
	1 農 業 費	13,103,942
	2 畜 産 業 費	2,461,319
	3 林 業 費	5,625,381
	4 水 産 業 費	4,432,665
	5 農 地 費	16,417,881
8 商 工 費		143,087,124
	1 産 業 政 策 費	114,954,941
	2 技 術 革 新 費	1,345,860
	3 中 小 企 業 費	2,838,126
	4 観 光 物 産 費	2,776,625
	5 立 地 推 進 費	21,171,572
9 土 木 費		95,191,815
	1 土 木 管 理 費	3,799,166
	2 道 路 橋 梁 費	58,523,417
	3 河 川 海 岸 費	19,619,064

第 8 号議案

令和 4 年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計予算

令和 4 年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,199,037千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県立カシマサッカー スタジアム整備事業	千 191,400	債券発行又は 普通貸借	年 利 5.0 パー セ ン ト 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	30 年 以 内 (据置期間を含む。)
計	191,400			

令和 4 年 2 月 25 日 提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 収 入		2,199,037 ^{千円}
	1 事 業 収 入	520,000
	2 財 産 収 入	587,142
	3 繰 越 金	504,011
	4 諸 収 入	395,829
	5 県 債	191,400
	6 使 用 料	655
歳 入 合 計		2,199,037

歳 出

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 費		2,199,037 ^{千円}
	1 鹿 島 開 発 事 業 費	1,569,923
	2 公 債 費	619,114
	3 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		2,199,037

第17号議案

令和4年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,944,899千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	1,949,200 千円	債券発行又は 普通貸借	年利5.0パー セント以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	30年以内 (据置期間を含む。)
土地区画整理関連事業	87,800			
計	2,037,000			

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 土地区画整理事業収入		18,944,899 ^{千円}
	1 使用料及び手数料	20
	2 国庫支出金	583,255
	3 負担金	289,450
	4 財産収入	8,872,619
	5 繰入金	5,786,450
	6 繰越金	939,206
	7 諸収入	436,899
	8 県債	2,037,000
歳 入 合 計		18,944,899

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		18,944,899 ^{千円}
	1 T X 沿線開発事業費	8,864,983
	2 島名・福田坪開発事業費	2,277,494
	3 上河原崎・中西開発事業費	7,736,593
	4 阿見・吉原開発事業費	65,829
歳 出 合 計		18,944,899

- 3 土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める
条例を廃止する条例の概要について
(令和4年第1回茨城県議会定例会 議案 立地推進部関係抜粋)

条 例 ・ そ の 他

第35号議案

土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例 を廃止する条例

土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例（平成15年茨城県条例第70号）は、廃止する。

付 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

令和4年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和4年度関係)

- 1 立地推進課 (令和4年度当初予算案 (一般会計)) 4
- 2 立地整備課 (令和4年度当初予算案 (一般会計・特別会計)) 7
- 3 宅地整備販売課 (令和4年度当初予算案 (一般会計・特別会計)、条例の廃止) 16

令和4年3月14日
立 地 推 進 部

③

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

一 般 会 計 予 算 概 要

1 立地推進課

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	10,296,772	国庫支出金 399,839 財産収入 5,021 繰入金 5,603,873 諸収入 4,000,034 計 10,008,767	288,005	
立地促進総務費	134,074	—	134,074	職員給与費等 132,381 19人 諸費 1,693
商工金融対策費	4,000,000	諸収入 4,000,000	—	工場立地促進融資資金貸付金
立地促進費	6,031,676	国庫支出金 399,839 財産収入 4,953 繰入金 5,603,873 諸収入 6 計 6,008,671	23,005	企業立地促進費 18,966 企業立地促進特別対策事業費 5,603,873 企業誘致活動費 9,145 国補(10/10) 県単 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 394,739 国補(10/10) 企業立地促進基金積立金 4,953

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	68	財産収入	68	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	130,954	諸収入	28	130,926	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポータルセールス推進費
					96,333 3,984 22,272 2,492 4,586 1,287
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,635,061	財産収入	534,863	4,100,198	工業団地整備推進費
事業推進費	218,742	財産収入 繰入金 計	486 38,280 38,766	179,976	
事業推進総務費	120,012	財産収入	486	119,526	職員給与費等 18人 諸費
					115,009 5,003
立地促進費	450		—	450	開発公社指導費
工業団地整備調整推進費	98,280	繰入金	38,280	60,000	工業団地整備調整推進事業費

一 般 会 計 予 算 概 要

2 立地整備課

(124)

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	68	財産収入	68	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	130,954	諸収入	28	130,926	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポータルセールス推進費
					96,333 3,984 22,272 2,492 4,586 1,287
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,635,061	財産収入	534,863	4,100,198	工業団地整備推進費
事業推進費	218,742	財産収入 繰入金 計	486 38,280 38,766	179,976	
事業推進総務費	120,012	財産収入	486	119,526	職員給与費等 18人 諸費
					115,009 5,003
立地促進費	450		—	450	開発公社指導費
工業団地整備調整推進費	98,280	繰入金	38,280	60,000	工業団地整備調整推進事業費

ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	248	—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,854,051	財産収入 繰入金 計	535,349 38,280 573,629	4,280,422
宅地整備販売課				
土地販売総務費	152,848	諸収入	7	152,841
				職員給与費等 24人 諸費
				144,695 8,153
土地販売推進費	5,867,901	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	18,000 66 30,257 4,896,000 890,400 5,834,723	33,178
繰入金	5,786,450	諸収入 県債 計	4,896,000 890,400 5,786,400	50
				都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出
T X沿線緑地保全事業費	51,194	国庫支出金 使用料	18,000 66	33,128
				T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費
				40,494

特 別 会 計 予 算 概 要

(252)

		諸収入	5,483		
		県債	191,400		
		使用料	655		
		計	587,137		
立地整備課					
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計					
鹿島開発総務費	49,732	財産収入	49,732	職員給与費等 6人 共済組合負担金	41,328 8,404
鹿島開発用地取得費	248,514	財産収入	248,514	用地管理費 用地対策費	47,564 200,950
鹿島開発計画費	300,693	事業収入 財産収入 繰越金 諸収入 計	6,457 269,930 14,360 9,946 300,693	開発計画調整費 開発財産管理費 企業立地対策費	4,369 289,867 6,457
鹿島都市整備事業費	383,847	事業収入	383,847	替地造成等事業費 奥野谷浜地区整備事業費	202,015 181,832
公債費	619,114	事業収入 繰越金 諸収入	129,696 109,018 380,400	償還金 元金 利子	601,982 17,132

		計	619,114	
予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費
計	1,611,900	事業収入	520,000	
		財産収入	578,176	
		繰越金	123,378	
		諸収入	390,346	
		計	1,611,900	
厚生総務課				
県立医療大学付属病院特別会計				
病院運営費	2,671,695	使用料及び手数料		病院運営費
			1,774,603	職員給与費等
		財産収入	3,611	175人
		繰入金	723,159	管理運営費
		繰越金	30,000	医薬材料費
		諸収入	3,922	情報システム費
		県債	136,400	地域リハビリテーション事業費
		計	2,671,695	823
研究研修費	22,698	繰入金	11,821	研究研修費
		諸収入	10,877	研究研修費
		計	22,698	14,439
				ロボットスーツ治験事業費
				3,039
				ニューロリハビリテーション推進事業費
				5,220

主要事業等の概要

立地推進部 立地整備課
企業局 総務課企画経営室

<p>事業名又は議案の 名称</p>	<p>工業団地整備調整推進事業 坂東山地区土地造成事業【新規】</p>
<p>1 予算額</p>	<p>工業団地整備調整推進事業（立地推進部）： 98百万円 坂東山地区土地造成事業（企業局）： 5,300百万円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>圏央道の県内区間全線開通などにより、圏央道周辺を中心に本県への企業立地が進み、企業へ紹介できる産業用地が急速に減少している。 このため、県では、令和元年11月に「未来産業基盤強化プロジェクト」を立ち上げ、市町村が主導する新たな開発計画を支援している。 さらに、圏央道の4車線化が順次進むなか、圏央道周辺を中心に、産業用地の供給が著しくひっ迫することが見込まれることから、緊急的な措置として、令和3年度から県施行により「圏央道インターパークつくばみらい」の造成事業を進めている。令和4年1月に、造成前に立地企業を募る事前エントリーを開始したところ、公募区画を大きく上回る多数の企業から申し込みがあった。 このような旺盛な立地ニーズを逃すことなく本県の持続的な発展につなげていくために、更なる開発の推進が必要である。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>産業用地の供給が著しくひっ迫する県南・県西地域の特に圏央道周辺市町村については、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、必要な産業用地を確保するため、事業採算性や開発可能性を十分に検討の上、緊急的な措置として、つくばみらい市に続く県施行の開発を推進する。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>○目的 坂東市山地区において、県施行による産業用地の早期開発を推進し、優良企業の誘致活動を展開するとともに、更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。</p> <p>○事業概要 (1) 坂東市山地区における県施行による新たな工業団地の造成 (企業局/5,300百万円) <計画概要> ・所在地：坂東市山ほか ・面積：約73ha(分譲面積約59ha) ・事業費：約194億円(地域開発事業債で対応) ・事業期間：R4年度～ ・選定理由：坂東市山地区は、圏央道の坂東インターチェンジに近接し、ハザードマップ上の浸水想定区域外であり、企業の立地ニーズが見込まれる。また、地元の同意取得等に向けた市の協力体制が整っており、事業採算性も見込めるため。</p> <p>(2) 事前エントリーの実施に向けた誘致活動(立地推進部/38百万円) 県が開発する新たな産業用地に係る資料作成・情報発信等</p> <p>(3) 更なる対象地区選定のための調査(立地推進部/60百万円) 開発可能性調査等の各種事前調査</p>
<p>5 参考事項</p>	<p>※別紙参照</p>

<表1> 過去5年間(平成28年~令和2年)工場立地動向調査(経産省)

	茨城県全体 [順位]	うち県南・県西 [構成比]
面積	621ha [全国1位]	354ha [57.0%]
件数	290件 [全国4位]	200件 [69.0%]

<表2> 県南・県西地域の工業団地の残面積(R4.1月時点)

工業団地名	所在地	分譲面積 (ha)	残面積 (ha)
筑波北部	つくば市	103.2	3.8
稲敷	稲敷市	20.3	3.9
土浦おおつのヒルズ	土浦市	41.0	3.48
境古河IC周辺地区	境町	15.0	12.2(完売見込)
猿山・蛇池地区	境町	7.9	7.9
常総IC周辺地区	常総市	19.7	6.8
坂東インター	坂東市	55.3	5.3(完売見込)
古河市仁連	古河市	12.0	0.5
8団地		274.4	43.8

<表3> 近年の県内工業団地の完売状況

工業団地名	所在地	分譲面積 (ha)	完売時期
阿見東部	阿見町	48.3	H28 完売
江戸崎	稲敷市	21.8	H29 完売
茨城	茨城町	21.9	H30 完売
常陸那珂	ひたちなか市	65.9	H31 完売
八千代	八千代町	7.8	R1 完売
福岡	つくばみらい市	19.2	R2 完売
五霞IC周辺地区	五霞町	24.8	R2 完売
しもつま鯨	下妻市	25.0	R2 完売
岩井幸田	坂東市	62.4	R2 完売
つくばの里南地区	龍ヶ崎市	3.8	R2 完売
赤浜地区	高萩市	10.1	R2 完売
日立北部	日立市	22.2	R3 完売
12団地 (うち県南・県西地域8団地)		333.2	

【工場立地動向調査の結果】

1. 立地件数 (単位: 件)

R1			R2		
1	愛知	80	1	茨城 (県南・ 県西)	65 (49) (76%)
2	静岡	78	2	愛知	60
3	茨城 (県南・ 県西)	66 (47) (71.2%)	3	静岡	54
4	群馬	59	4	群馬	52
5	岐阜	53	5	岐阜	43
6	兵庫	48	6	兵庫	37
7	新潟	38	7	栃木	36
8	長野	32	8	新潟	28
8	奈良	32	8	三重	28
10	福岡	29	9	福岡	27

2. 立地面積 (単位: ha)

R1			R2		
1	茨城 (県南・ 県西)	151 (70) (46.4%)	1	北海道	159
2	静岡	96	2	茨城 (県南・ 県西)	95 (75) (78%)
3	愛知	83	3	栃木	92
4	群馬	65	4	愛知	82
5	長野	60	5	静岡	64
6	福岡	58	6	群馬	52
7	三重	57	7	兵庫	47
8	岡山	53	8	岐阜	44
9	兵庫	53	9	福岡	37
10	宮城	44	9	三重	37

~近年完売が続き残りわずかな圏央道沿線の工業団地~





【R4当初予算額 5,398百万円】
(R3当初予算額 98百万円)

立地推進部立地整備課プロジェクト推進室 (029-301-2748)
企業局総務課企画経営室 (029-301-4938)

本県の産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」により県内市町村の開発計画に対する支援を積極的に推進します。一方、供給が著しくひっ迫する圏央道周辺地域については、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを十分検討の上、緊急的な措置として、つくばみらい市に続く県施行の開発を推進します。

【目的】

坂東市山地区において、県施行による産業用地の早期開発を推進し、優良企業の誘致活動を展開するとともに、更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。

- 1 坂東市山地区における県施行による新たな工業団地の造成 (企業局/5,300百万円)

<計画概要>

所在地：坂東市山ほか
面積：約73ha(分譲面積約59ha)
事業費：約194億円(地域開発事業債で対応)
事業期間：R4年度～



位置図

- 2 事前エントリーの実施に向けた誘致活動
 - ・ 県が開発する新たな産業用地に係る資料作成・情報発信等(立地推進部/38百万円)

- 3 更なる対象地区選定のための調査
 - ・ 開発可能性調査等の各種事前調査(立地推進部/60百万円)

一 般 会 計 予 算 概 要

3 宅地整備販売課

ひたちなか地区整備推進費						
ひたちなか整備推進費	248	—	248	ひたちなか地区開発推進費		
立地整備課計	4,854,051	財産収入 繰入金 計	535,349 38,280 573,629	4,280,422		
宅地整備販売課						
土地販売総務費	152,848	諸収入	7	152,841	職員給与費等 24人 諸費	144,695 8,153
土地販売推進費	5,867,901	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	18,000 66 30,257 4,896,000 890,400 5,834,723	33,178		
繰入金	5,786,450	諸収入 県債 計	4,896,000 890,400 5,786,400	50	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	
T X 沿線緑地保全事業費	51,194	国庫支出金 使用料	18,000 66	33,128	T X 沿線緑地保全事業費 T X 沿線緑地保全事業費	40,494

		計	18,066		国補（４．５／１０） 県単 大規模緑地維持管理費	10,700
桜の郷整備費	30,257	財産収入	30,257	—	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	
宅地整備販売課計	6,020,749	国庫支出金	18,000	186,019		
		使用料	66			
		財産収入	30,257			
		諸収入	4,896,007			
		県債	890,400			
		計	5,834,730			
立地推進部計	21,171,572	国庫支出金	417,839	4,754,446		
		使用料及び手数料	66			
		財産収入	570,627			
		繰入金	5,642,153			
		諸収入	8,896,041			
		県債	890,400			
		計	16,417,126			

特 別 会 計 予 算 概 要

			茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	
			工事費	523,500
			事務費	14,200
			鹿島港機能施設整備事業費	
			工事費	20,000
			事務費	1,000
公債費	4,375,052	使用料 19,112	償還金	
		財産収入 651,678	元金	4,220,835
		繰入金 1,623,561	利子	154,217
		繰越金 267,201		
		県債 1,813,500		
		計 4,375,052		
予備費	2,000	繰越金 2,000	予備費	
計	8,719,248	使用料 1,595,159		
		財産収入 684,029		
		繰入金 1,899,093		
		繰越金 269,201		
		諸収入 29,766		
		県債 4,242,000		
		計 8,719,248		
宅地整備販売課				
都市計画事業土地区画整理事業特別会計				

T X沿線開発事業費				
まちづくり推進事業費	8,864,983	国庫支出金 18,755 財産収入 5,532,953 繰入金 2,701,900 繰越金 33,377 諸収入 436,898 県債 141,100 計 8,864,983	職員給与費等 67,721 8人 T X沿線まちづくりPR戦略費 61,794 国補(1/2) 県単 T X沿線まちづくりPR関連費 43,590 国補(1/2) 県単 T X沿線販売推進費 80,890 T X沿線まちづくり推進事業費 8,610,988	
島名・福田坪開発事業費	2,277,494	負担金 20,000 財産収入 1,285,278 繰入金 108,000 繰越金 864,216 計 2,277,494		
総務管理費	112,091	財産収入 112,091	職員給与費等 88,930 11人 土地区画整理総務費 21,187 土地区画整理審議会運営費 1,461 土地評価委員会運営費 513	
島名・福田坪整備事業費	2,155,403	負担金 20,000 財産収入 1,173,187	島名・福田坪整備事業費 2,037,403 関連施設等整備事業費 98,000	

土地区画整理事業費		繰入金 98,000 繰越金 864,216 計 2,155,403	公共施設管理者負担金事業費 20,000
	10,000	繰入金 10,000	地方特定道路整備費 工事費 10,000
上河原崎・中西開発事業費	7,736,593	使用料及び手数料 20 国庫支出金 564,500 負担金 269,450 財産収入 2,022,300 繰入金 2,976,550 繰越金 7,873 県債 1,895,900 計 7,736,593	
総務管理費	95,949	使用料及び手数料 20 繰越金 29 県債 95,900 計 95,949	職員給与費等 69,702 8人 土地区画整理総務費 24,177 土地区画整理審議会運営費 1,557 土地評価委員会運営費 513
上河原崎・中西整備事業費	6,534,244	国庫支出金 31,500 負担金 180,000 財産収入 2,022,300 繰入金 2,492,600 繰越金 7,844 県債 1,800,000	上河原崎・中西整備事業費 6,024,244 関連施設等整備事業費 工事費 330,000 国補(4.5/10) 県単 公共施設管理者負担金事業費 180,000

		計	6,534,244	
土地区画整理事業費	1,106,400	国庫支出金	533,000	土地区画整理事業費
		負担金	89,450	工事費
		繰入金	483,950	国補（1／2）
		計	1,106,400	事務費
				うち人件費4人 23,896
阿見・吉原開発事業費	65,829	財産収入	32,088	
		繰越金	33,740	
		諸収入	1	
		計	65,829	
総務管理費	15,599	繰越金	15,599	職員給与費等
				2人
土地区画整理関連事業費	50,230	財産収入	32,088	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費
		繰越金	18,141	
		諸収入	1	
		計	50,230	
計	18,944,899	使用料及び手数料	20	
		国庫支出金	583,255	
		負担金	289,450	
		財産収入	8,872,619	
		繰入金	5,786,450	
		繰越金	939,206	
		諸収入	436,899	

		県債	2,037,000	
		計	18,944,899	

条 例 の 概 要

立地推進部 宅地整備販売課

条例の名称	土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例【廃止】
1 制定（改正） の理由・根拠	土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業の終了に伴う廃止。
2 制定（改正） の目的	<p>土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業の終了に伴い、土地区画整理事業の施行に関し必要な事項を定めた本条例を廃止する。</p> <p>（廃止する条例） ○土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例（平成 15 年茨城県条例第 70 号） （条例の趣旨） 土地区画整理法第 3 条第 4 項により県が施行する土地区画整理事業の施行に関し、土地区画整理法第 53 条第 1 項に基づき必要な事項を定めたもの。</p>
3 背景・必要性	<p>土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業が、令和 4 年 3 月 31 日を以て終了すること。 （事業施行期間 平成 15 年 11 月 20 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）</p>
4 内 容	土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業の終了に伴い、本条例を廃止する。
5 効果・影響	既に工事、清算、保留地処分を終了しており、本条例の廃止による影響はない。
6 施行日	令和 4 年 4 月 1 日
7 参考事項	<p>○本条例の廃止に伴い廃止する規則（施行日 令和 4 年 4 月 1 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業の保留地の処分に関する規則（平成 19 年茨城県規則第 66 号） ・土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付に関する規則（平成 25 年茨城県規則第 71 号）